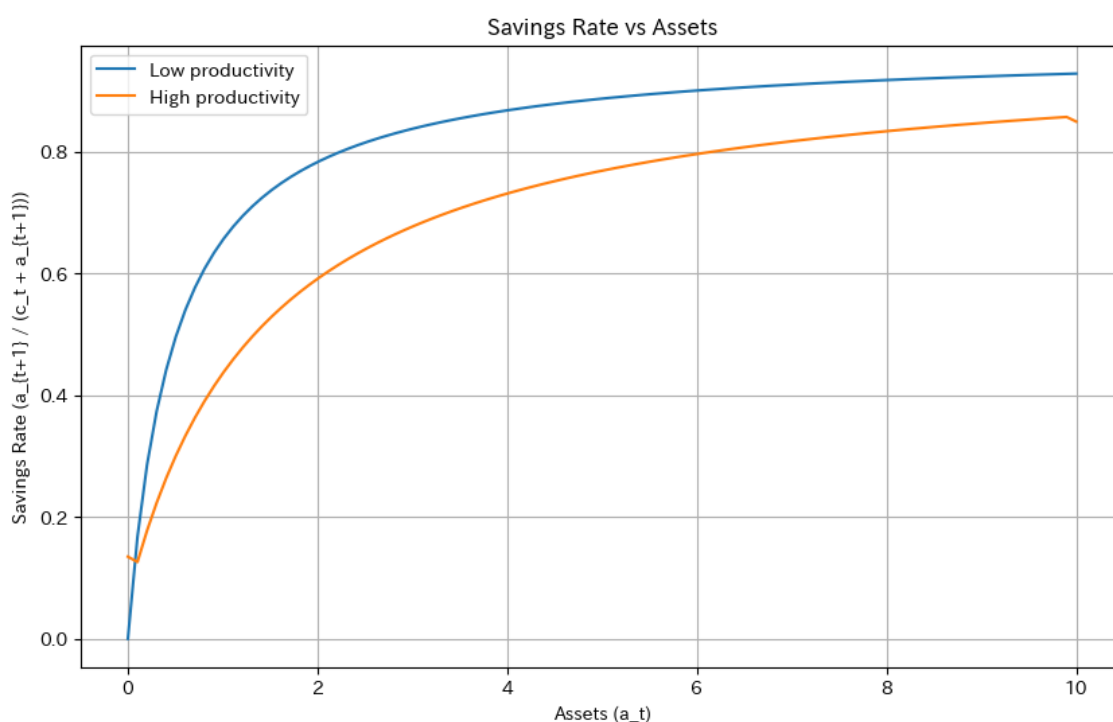


(1)



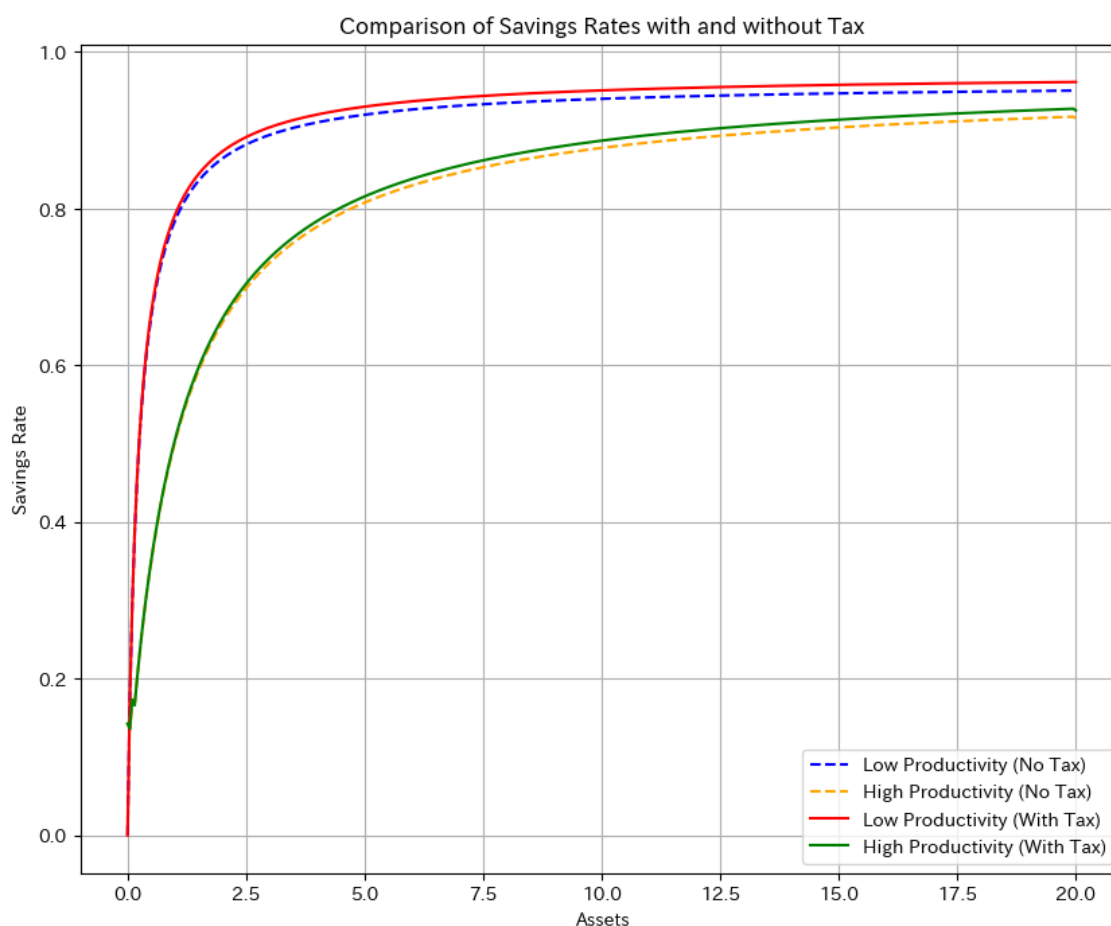
貯蓄率は現在の資産の増加関数である。グラフを見ると Low productivity、High productivity のどちらのケースにおいても資産が増えるにつれて貯蓄率が増加していることから増加関数であると考えた。また、資産が少ない場合、家計は現時点での消費を優先するため貯蓄率が低くなるが、資産が増えるにつれて現時点での消費の限界効用が低下し、将来の消費のための貯蓄が増加するために貯蓄率が上昇するという直感的に感じた。

経済学的に貯蓄が現在の資産の増加関数であると考え理由は2つある。1つ目は、限界効用逓減の法則に基づき、1単位消費を増やす時に得られる効用はすでに消費している量が多いほど小さくなる。これにより資産が増えると現在の消費の限界効用が低下し、貯蓄に対するインセンティブが高まる。2つ目は所得効果と時間選好率である。資産が増加するとその資産から得られる利子や配当などの運用収益が増加す

と考えられ、家計の実質所得を増加させることにより所得効果が生まれていると考えることができる。また、時間選考率が 0.98 であるため、割引率は 0.02 である。これは、消費者は将来の消費を確保するために現在の消費を抑える傾向があるために貯蓄率が高くなっていると考えることができる。このように時間選考率は資産と貯蓄率の関係に大きく影響を及ぼしているとわかる。

High productivity の家計が low productivity の家計よりも貯蓄率が低い理由としては、high productivity 家計の方が高い所得があるため消費を増やす余裕があるために貯蓄率が低くなっているが、資産が多くなると貯蓄率は近寄っていくということがこのグラフから読み取ることができる。

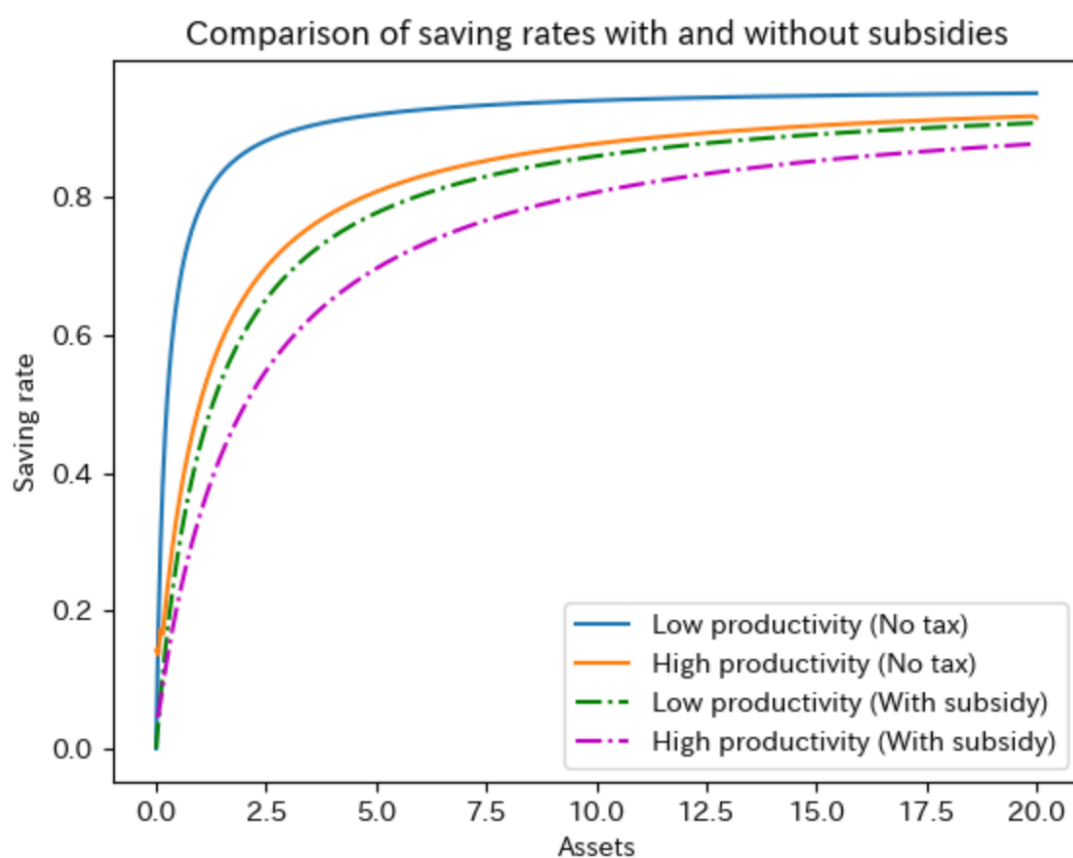
(2)



資本の利子所得に比例する税金である資本所得税を導入したことで、High productivity と Low productivity のどちらにおいても導入前の貯蓄率を上回るというグ

ラフになっている。これは、資本所得税の課税により自分の資産に課税されることを踏まえ、その支払いに対応するために消費を控え、貯蓄を行うインセンティブが働くからであると考ええる。また、資本所得税の影響で利子収入が減少するため家計は現在の消費を減らし、貯蓄を増やして将来の消費を確保しようとしている。わずかではあるが資本所得税を導入した後の方が貯蓄率が高いということがわかった。

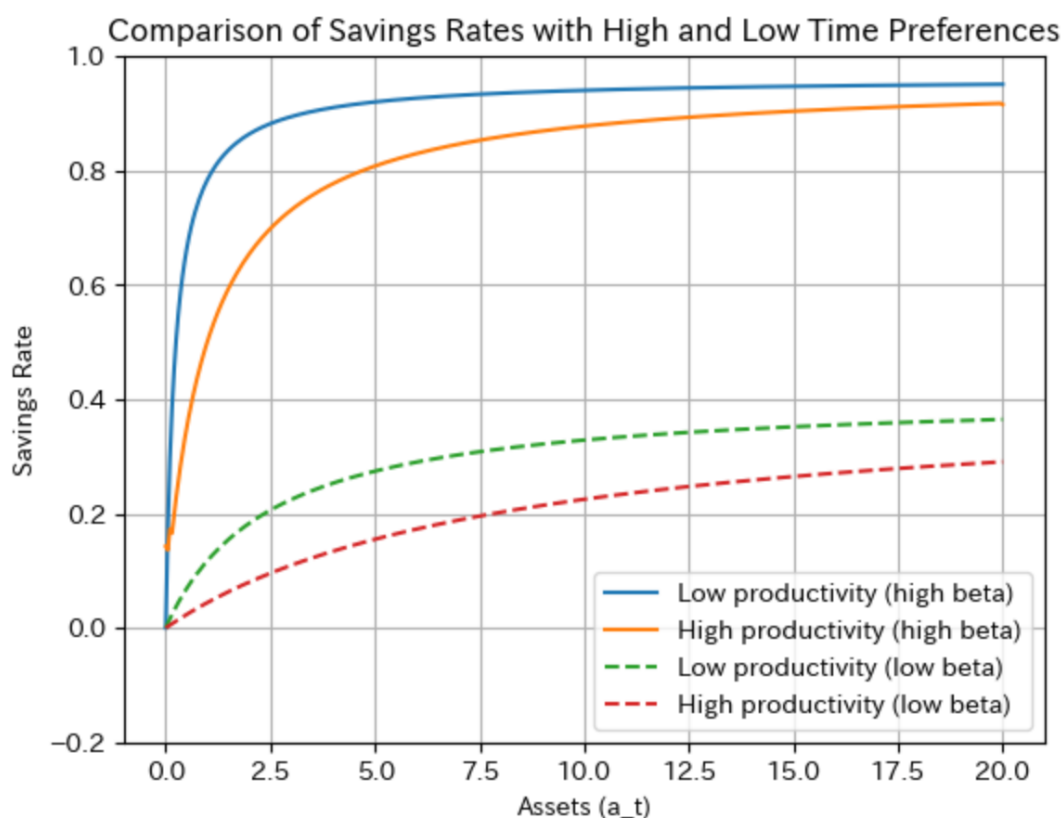
(3)



政府からの一括補助金の制度を行うことで、貯蓄率は低下するというのがこのグラフから読み取ることができる。このようなグラフの形状を辿る理由は、補助金が支給されることで家計は追加の所得を得るため、消費を増やす余裕が生まれ、貯蓄率が小さくなったと考えることができる。補助金によって家計の実質所得が増加するという所得効果の影響で現在の消費を増やす傾向が高まり貯蓄の割合が減少する。補助金を配布する政策を行うと配布しない時に比べ、消費をしようというモチベーションになるということがこのグラフから読み取ることができる。

また、high productivity の家計は元々の所得が高く、low productivity 家計よりも貯蓄率が低いことは 1 から明らかであった。これにより同じ資産水準で見たときに high productivity の家計の貯蓄率は low productivity よりも低くなる傾向があるということがわかる。補助金を受け取らない High productivity 家計が補助金を受け取る low productivity 家計よりも貯蓄率が高い理由としては、low productivity 家計の方が補助金を受け取っても積極的に消費に使うと考えるために、このようなグラフになったと考えた。

(4)



時間選考率が 0.98 から 0.1 になったことで、時間選考率が 0.1 は割引率が 0.9 であるということは消費者は将来の消費よりも現在の消費を優先し、将来の消費の価値が低く評価されるということなので low beta のグラフの貯蓄率が甚だしく小さくなったことがわかる。